

2030年/2050年を見据えた石油・天然ガス政策のステップ^o (イメージ)

石油・天然ガスの安定供給確保

自主開発比率

30% 目標を初めて設定 (原油のみ30%) (1967年)

40% 天然ガスを追加、目標引上げ (40%) (2010年)

「2030年自主開発比率 40%」

自主開発比率の更なる向上

資源外交

石油・天然ガスの輸入 (LNG輸入開始は1969年～)

上流権益参画 (LNG権益参画は1989年～)

新たな資源外交

第3国ビジネス展開 (ファイナンス・キャピタル支援) (2018年～)

「外・外取引」目標の達成、アジアLNG市場の創設・拡大

1億トンを「外・外取引」を含むLNG取引量1億トン目標を初めて設定 (2020年)

「2030年『外・外取引』含むLNG取引量 1億トン」

国内資源開発

国内基礎調査開始 (1955年)

「資源」(2008年) 導入 「たんざ」(2019年) 導入

メタハイ開発事業開始 (砂層型 2001年、表層型 2013年)

国内資源開発の推進

備蓄

原油備蓄開始 (民間 1965年、国家 1978年)

アジア大での備蓄協力 (石油・LNG) を推進

JOGMEC

石油開発公団発足 (1967年)

JOGMEC発足 (2004年)

JOGMECによるエネルギー安定供給の推進支援

人材育成

(個社による採用・人材育成)

石油・天然ガス業界の変革を支える人材育成・獲得

脱炭素化社会への移行に向けた取組

日本

国内2050CN実現

- ・ LNGバリューチェーン全体の更なるグリーン化
- ・ 化石燃料の脱炭素技術 (※) の確立・拡大
- ・ 水素・アンモニアの安定供給もにらんだ新たな資源外交

※火力+CCUS/カーボンリサイクル、水素発電、アンモニア発電

新興国

新興国の脱炭素・エネルギー移行支援

- ・ アジアLNG市場の創設・拡大 (ファイナンス・キャピタル支援)
- ・ 現実的なエネルギー移行への支援 (Coal to Gas 等)

LNGバリューチェーン全体の更なるグリーン化
化石燃料の脱炭素技術 (※) の確立・拡大
水素・アンモニアの安定供給もにらんだ新たな資源外交